

財務レポート 2018

—平成 29 事業年度—



弘前大学
HIROSAKI UNIVERSITY

財務レポート2018 目次

1. 財務のポイント	1
2. 財務指標	4
3. 平成29事業年度 財務諸表	5
○ 貸借対照表（資産・負債・純資産の状況）	
○ 損益計算書（費用・収益の状況）	
○ キャッシュ・フロー計算書	
○ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	
4. 弘前大学創立70周年記念事業募金・ 弘前大学基金のご紹介	9

弘前大学の基礎データ

（平成29年5月1日現在）

学部数	5学部
大学院数	7研究科
学部学生	5,995名
大学院生	修士496名 博士349名 専門職 18名
弘前大学への留学生	156名/18国や地域
弘前大学からの留学生	70名/10国や地域
教職員数（うち常勤）	3,096名（1,950名） 教員 1,393名（884名） 職員 1,703名（1,066名）
土地	1,144,411㎡ （文京町地区、学園町地区、本町地区、富野町地区 他）
附属病院診療科数	34診療科
附属病院病床数	644床

さらに詳しい情報はホームページをご覧ください

<https://www.hirosaki-u.ac.jp/information/koho/publication.html>

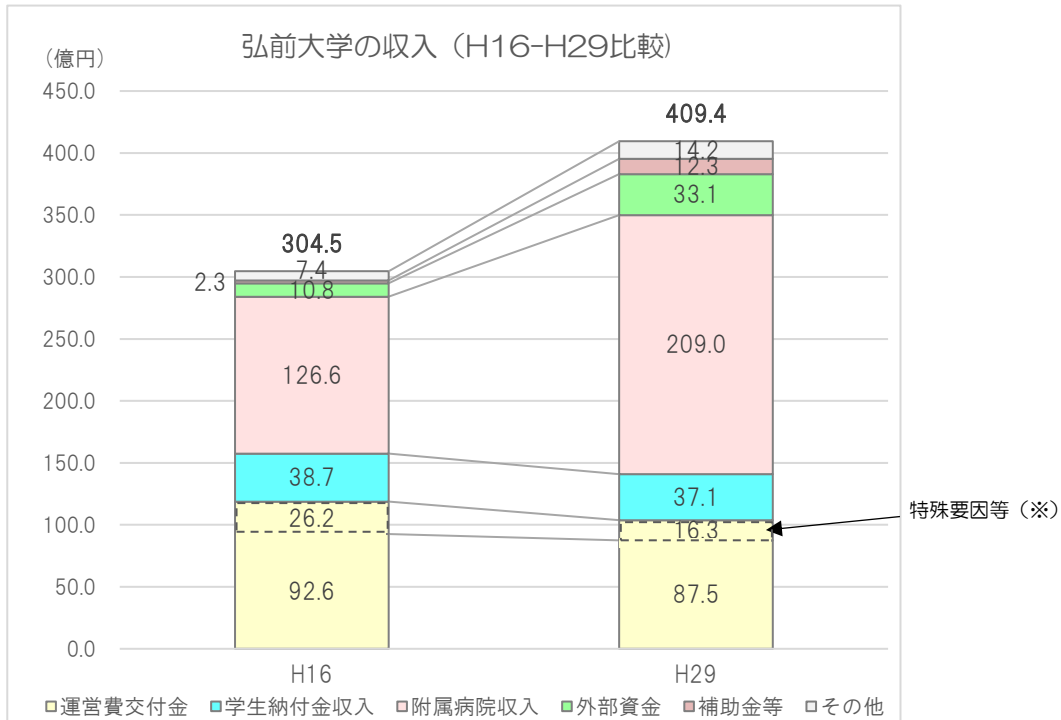
1. 財務のポイント

① 弘前大学の収入全体

『附属病院収入・外部資金は増加、運営費交付金は減少』

大学全体の収入額は、平成 29 年度は 409.4 億円となっており、国立大学が法人化された平成 16 年度と比較すると 104.9 億円増加しています。増加の大部分は附属病院の経営努力による附属病院収入の増収によるものです。

また、教育・研究等に充てることのできる附属病院収入以外の収入については、受託研究や寄附金等の外部資金の積極的な獲得により増加していますが、一方で運営費交付金等の国からの財政投入は減少となっています。



※特殊要因等は、退職手当や授業料免除分など特殊な要因等に使用を限定されている経費です。

② 運営費交付金

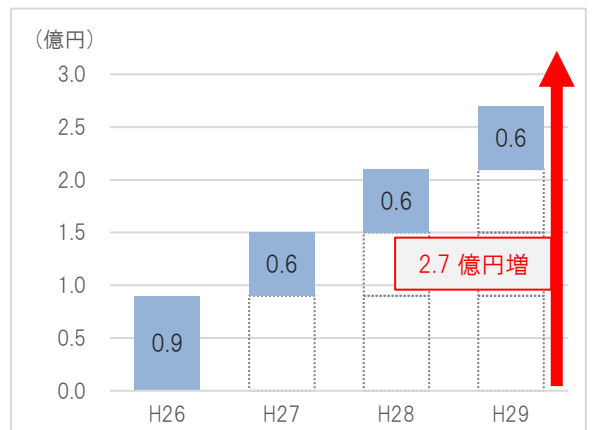
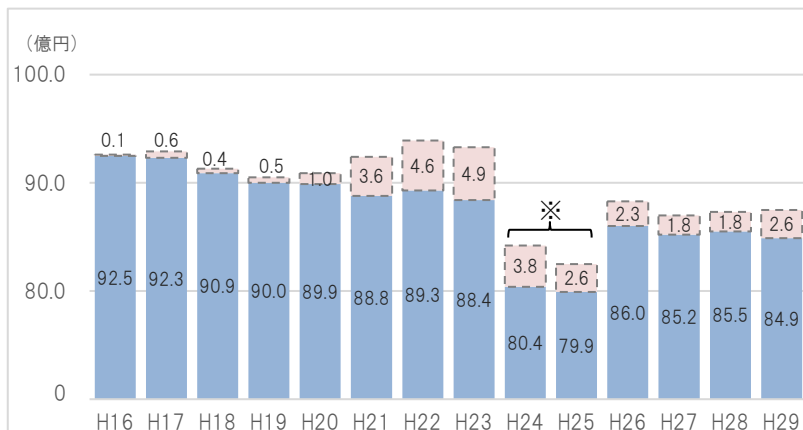
『大学の裁量で使用できる運営費交付金は毎年減少』

運営費交付金の中には、退職手当や授業料免除分などの特殊要因等が含まれており、これを除いても法人化以降は減少傾向になっています。さらに、用途が特定されている機能強化経費が含まれており、それを除いた**大学の裁量で使用できる運営費交付金は毎年減少**しています。

また、最近では人事院勧告で給与の引上げが継続的に実施されています。本学では人事院勧告に準拠し、給与水準を決定していることから、**これによる影響額は、直近 4 年間で 2.7 億円**（附属病院分除く）に達しており、財政を圧迫している状況となっています。

特殊要因等を除いた運営費交付金の推移

人事院勧告に準じた給与改善の実施状況



■ : 用途が特定されていない運営費交付金

■ : 機能強化経費 (用途が特定されている経費)

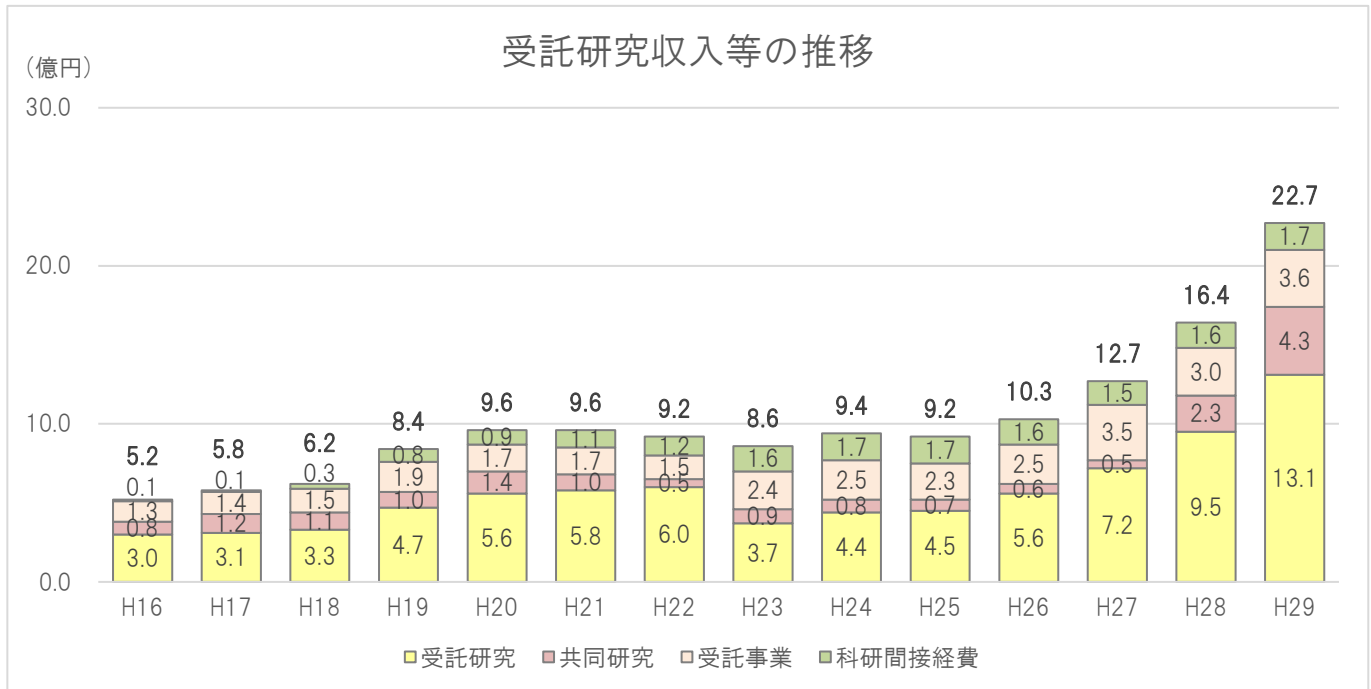
※H24、25年度の運営費交付金の減少は東日本大震災に伴う給与臨時特例法による減額措置によるものです。

③ 外部資金

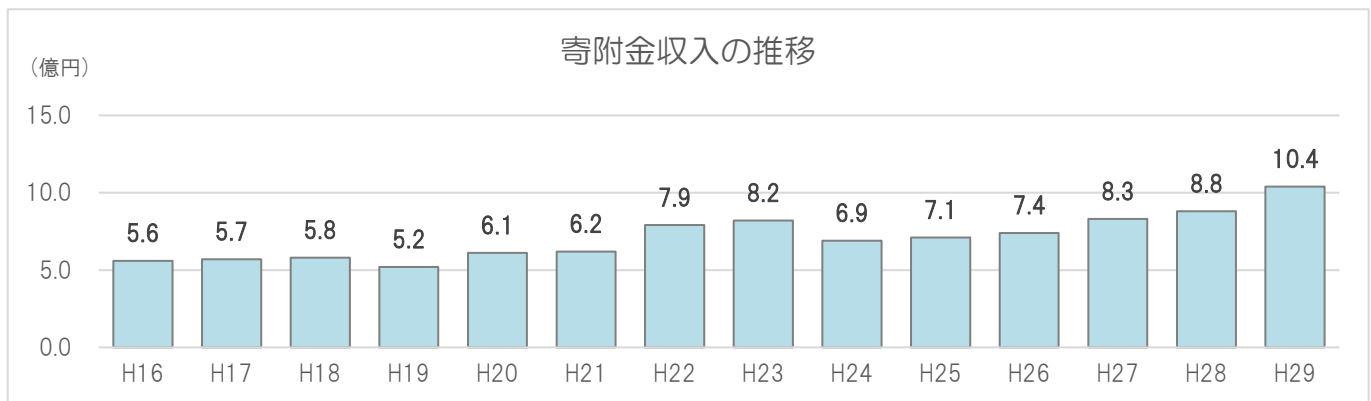
『外部資金の積極的な獲得による増収』

平成 29 年度の受託研究収入等は、平成 25 年度に採択された文部科学省の革新的イノベーション創出プログラム「COI STREAM」(※)の受入額の増や、それに伴う COI 事業の参画企業との共同研究講座の設置が増えたため、受入額が増加しています。

寄附金収入については、平成 27 年 7 月に「弘前大学基金」を創設し、企業訪問など積極的な寄附活動を行った結果、寄附金収入が増加してきています。



※「COI STREAM」は平成 25 年度～平成 27 年度までは、金額の一部が補助金で交付されており、補助金分は上記に含んでいません。平成 28 年度以降は全額受託研究で交付されています。



④ 教育用設備

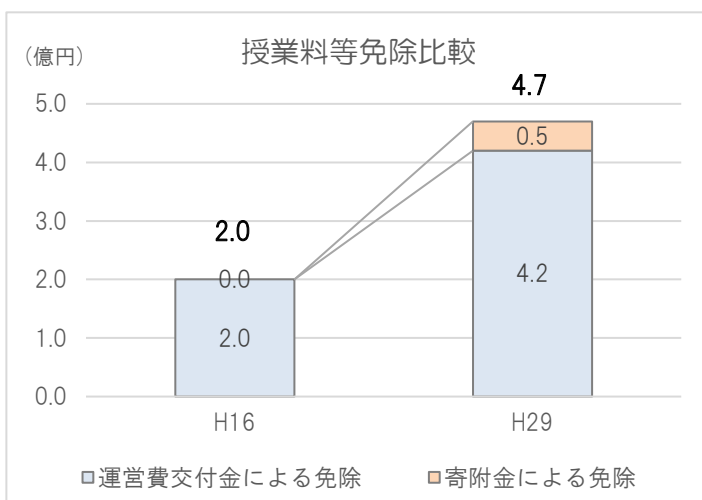
『設備更新に係る予算確保が課題』

設備整備に対する国からの予算措置が厳しい状況となっていることから、**設備更新に係る予算確保が課題**となっています。

特に、理工系学部においては、学生の実験・実習で使用する設備、医学系学部においては、医学知識・技術の習得に使用する設備などが必要となりますが、財源の安定的確保が難しい状況となっています。

授業料等免除

授業料等免除額は、国の方策として経済状況にかかわらず修学の機会が得られるよう授業料免除対象となる学生が拡大されてきています。（授業料等免除相当額については国から運営費交付金により措置）
また、本学においては、寄附金を使用した本学独自の授業料等免除も展開しております。



◎H29授業料等免除額

4億6,900万円

うち授業料免除 4億4,800万円
 入学料免除 2,000万円
 検定料免除 100万円

◎H29授業料等免除者延べ人数

1,259人

うち授業料免除 1,120人
 入学料免除 89人
 検定料免除 50人

主な本学独自の授業料等免除

(1) 弘前大学大学院振興基金

大学院学生等に対する就学支援を図り、大学院等の振興に資することを目的とした免除。
平成29年度においては、2,010万円（80人）の授業料免除を行いました。

(2) 海外協定校からの留学生に対する授業料等の免除

海外協定校からの留学生に対し、本人の就学を支援するとともに本学と海外協定校との交流実績を高め、本学の国際化の推進に資することを目的とした免除。
平成29年度においては、授業料1,100万円（28人）、入学料310万円（11人）の免除を行いました。

(3) 弘前大学ゆめ応援プロジェクト

弘前大学への入学を希望しているが、経済的理由により進学を諦めなければならない状況の学業優秀な者に対して、入学前に入学料免除を確約し、優秀な学生の進学を応援することを目的とした免除。
平成29年度においては、540万円（19人）の入学料免除を行いました。

教育・研究トピックス

① 給付型奨学金の創設

本学学生の更なる飛躍と多様な分野で活躍する有用な人材を青森県に輩出することを目的として、新たに弘前大学基金「トヨペット未来の青森県応援事業」による給付型奨学金を創設し学生4人に対し、支給を開始しました。

② 海外研修を伴う学部専門授業科目の開講

人文社会科学部及び農学生命科学部の専門教育科目において、海外研修を含む授業科目を新たに開設し、80人の学生が協定校を含む海外の大学での研修等を通して専門分野への理解を深めるとともに、現地へ行き、外国人学生等との交流を通じて、国際性への涵養を図りました。

③ 弘前大学グロウカルフンドによる共同研究支援




人材育成による青森県の産業振興及び地域振興に資するため、県内等企業が抱える具体的な課題を共同で解決するとともに、共同研究を通じ企業の開発担当者や弘前大学学生の研究力・技術力向上を目指す研究開発に対し研究費等を支援する事業として、平成28年度に「弘前大学グロウカルフンド」を創設し、平成29年度においては9件の課題が採択されました。

2. 財務指標

財務指標は、財政状況や運営状況について客観的に表示するものであり、大学の活動状況を多面的に理解する上で有効に活用されるものです。

傾向欄は、前年度と比較して変動率±2%以内の場合には、これを超えて向上している場合には、低下している場合にはを付しています。

平成29年度は、厳しい財政状況の中でも、自己収入の確保や経費削減等にも努め、全体としては昨年度から向上又は維持している項目が多数を占めました。

指標名	指標説明	計算式	同規模大学 平成28年度 平均値(※)	本学		
				平成28年度	平成29年度	傾向
流動比率	短期的な支払能力を示す指標 (高いほど良好)	流動資産÷流動負債	120.4%	125.9%	128.5%	
自己資本比率	総資産における自己資本の割合 を示す指標 (高いほど良好)	自己資本÷(負債+自己資本)	57.0%	59.2%	58.8%	
人件費比率	業務費における人件費の割合を 示す指標 (低いほど良好)	人件費÷業務費	51.4%	48.8%	48.6%	
一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合 を示す指標 (低いほど良好)	一般管理費÷業務費	2.4%	2.6%	2.4%	
外部資金比率	経常収益に占める外部資金の割合 を示す指標 (高いほど良好)	(受託研究収益+共同研究収益 +受託事業等収益 +寄附金収益) ÷経常収益	5.5%	5.8%	5.7%	
業務費対研究経費比率	業務活動のうち、研究に使用される 経費の大きさを示す指標 (高いほど良好)	研究経費÷業務費	4.4%	4.1%	3.9%	
業務費対教育経費比率	業務活動のうち、教育に使用される 経費の大きさを示す指標 (高いほど良好)	教育経費÷業務費	4.5%	4.6%	4.6%	
学生当教育経費(千円)	学生一人当たりの教育経費を示す 指標 (高いほど良好)	教育経費÷学生数	240千円	236千円	243千円	
教員当研究経費(千円)	教員一人当たりの研究経費を示す 指標 (高いほど良好)	研究経費÷教員数	1,962千円	1,641千円	1,634千円	
経常利益比率	経常収益に対する経常利益の割合 を示す指標 (高いほど良好)	経常利益÷経常収益	1.3%	2.6%	2.1%	
診療経費比率	人件費を除く診療活動に要する 経費が病院収益に占める割合を 示す指標 (低いほど良好)	診療経費÷附属病院収益	66.2%	67.8%	68.3%	
病床当附属病院収益	病床一床当たりの病院収益を示す 指標 (高いほど良好)	病院収益÷病床数	30,541千円	30,486千円	32,429千円	
附属病院収入対長期借入金返済率	現金ベースの附属病院収入に対する 借入金返済額の割合を示す 指標 (低いほど良好)	(長期借入金返済+ 財務・経営センター納付金) ÷附属病院収入(全体)	6.7%	7.9%	6.9%	

※「同規模大学」とは文部科学省による財務分析上の分類で、医科系学部とその他の学部で構成し、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の以下の25大学が該当します

(弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学)

3. 平成29事業年度 財務諸表

I. 貸借対照表（資産・負債・純資産の状況）

【平成30年3月31日】

(百万円)			
資産の部	28年度	29年度	増減
I. 固定資産	62,981	61,439	△ 1,542
1. 有形固定資産	61,946	60,417	△ 1,529
土地	19,641	19,641	0
建物	30,848	29,490	△ 1,358
構築物	1,817	1,681	△ 136
工具器具備品	5,220	5,196	△ 24
図書	4,347	4,330	△ 17
その他	74	79	5
2. 無形固定資産	74	61	△ 13
特許権	16	17	1
ソフトウェア	48	39	△ 9
その他	10	5	△ 5
3. 投資その他の資産	961	961	0
投資有価証券	960	959	△ 1
その他	2	2	0
II. 流動資産	11,213	12,747	1,534
現金及び預金	5,888	6,908	1,020
未収学生納付金収入	37	41	4
未収附属病院収入	4,237	4,225	△ 12
有価証券	317	313	△ 4
たな卸資産	34	37	3
医薬品及び診療材料	308	284	△ 24
その他	392	939	547
資産合計	74,194	74,187	△ 7

(百万円)			
負債の部	28年度	29年度	増減
I. 固定負債	21,369	20,642	△ 727
資産見返負債	11,094	11,157	63
長期前受委託研究費等	131	210	79
長期借入金	9,357	8,042	△ 1,315
引当金	431	475	44
その他	355	758	403
II. 流動負債	8,904	9,921	1,017
運営費交付金債務	56	184	128
寄附金債務	2,220	2,441	221
前受委託研究費等	242	849	607
前受金	413	406	△ 7
借入金	1,443	1,316	△ 127
未払金	4,219	4,412	193
賞与引当金	116	120	4
その他	196	192	△ 4
負債合計	30,273	30,563	290
純資産の部			
I. 資本金	25,532	25,532	0
II. 資本剰余金	7,736	6,654	△ 1,082
III. 利益剰余金	10,652	11,438	786
純資産合計	43,921	43,624	△ 297
負債・純資産合計	74,194	74,187	△ 7

(単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

主な増減内容

資産の部

建物・構築物

増：健康未来イノベーションセンター新営工事 287百万円

減：減価償却負担等 2,014百万円の減少

工具器具備品

増：リースによる医療機器等の取得 839百万円

医療機器の取得 513百万円

健康未来イノベーションセンター新営に伴う研究機器等の整備 497百万円

減：減価償却負担等 2,086百万円の減少

現金及び預金

増：未払金、寄附金債務等の増 1,020百万円

負債の部

借入金

減：約定償還による 1,443百万円の減少

前受委託研究費等

増：受託・共同研究費等の翌年度実施分の増 687百万円

寄附金債務

増：寄附金受入額の増 221百万円

純資産の部

資本剰余金

増：資産の取得額（施設費・目的積立金）143百万円の増加

減：損益外減価償却累計額等による差引額 1,204百万円の減少

利益剰余金

増：当期純利益 840百万円の増加

減：目的積立金取崩額 55百万円の減少

Ⅱ. 損益計算書（費用・収益の状況）

【平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日】

	(百万円)		
	28年度	29年度	増減
教育経費	1,627	1,666	39
研究経費	1,450	1,466	16
診療経費	13,321	14,271	950
教育研究支援経費	417	367	△ 50
受託研究・事業等経費	1,386	1,391	5
人件費	17,319	18,117	798
一般管理費	908	893	△ 15
財務費用	172	117	△ 55
経常費用	36,600	38,288	1,688

《当期総損益》		(百万円)	
	28年度	29年度	増減
経常損益	961	837	△ 124
臨時損益等	38	3	△ 35
当期総利益	999	840	△ 159
うち目的積立金	251	448	197

	(百万円)		
	28年度	29年度	増減
運営費交付金収益	10,084	10,237	153
授業料・入学金等収益	3,773	4,030	257
附属病院収益	19,633	20,884	1,251
外部資金収益	1,372	1,394	22
施設費収益	5	8	3
補助金等収益	282	339	57
寄附金収益	796	824	28
資産見返負債戻入	1,188	942	△ 246
その他収益	427	468	41
経常収益	37,561	39,124	1,563

(単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

当期総利益のうち、経営努力により生じた収支差である目的積立金は 448 百万円であり、残りは国立大学法人の会計処理上で発生する形式的・観念的な利益になります。目的積立金は、翌年度以降の教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てることとしています。

主な増減内容

経常費用

診療経費

増：附属病院収益の増に伴う 950百万円の増加

人件費

増：附属病院医療職員等の増 216百万円の増加
 学部改組等による教員の増員 146百万円の増加
 H29人事院勧告に準拠した給与改定に伴う 109百万円の増加
 年俸制適用者の昇給による増 36百万円の増加
 病院看護師の退職手当引当金の計上方法変更に伴う増 256百万円

臨時損益

臨時損失

増：固定資産除却損 45百万円の計上

経常収益

運営費交付金収益

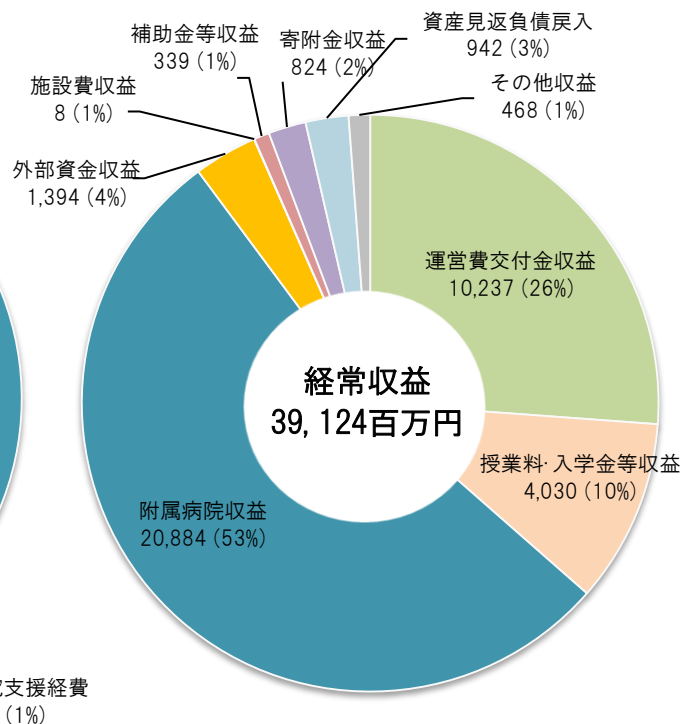
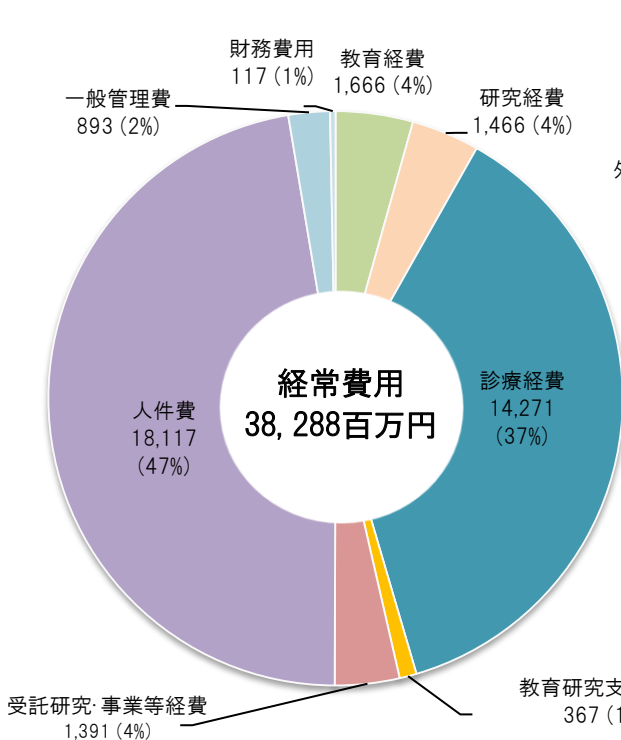
増：特殊要因運営費交付金（年俸制導入促進費+95百万円、退職手当+85百万円）の収益化額増加に伴う 153百万円の増加

附属病院収益

増：手術枠の見直しによる手術件数の増加に伴う 369百万円の増加
 外来患者数の増加に伴う 173百万円の増加

臨時利益

増：資産見返戻入 26百万円の計上



Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

【平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日】

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当てて、業務活動・投資活動、財務活動の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか（あるいは獲得したか）を表示するものです。

(百万円)

	説明	28年度	29年度	増減
I 業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務活動（投資・財務活動以外）の取引に係る 収入と支出の差額	3,440	4,705	1,265
II 投資活動による キャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る収入と支出の差額	△ 1,665	△ 1,765	△ 100
III 財務活動による キャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る収入と支出の差額	△ 1,731	△ 1,920	△ 189
IV 資金増加額	当期中の現預金（拘束性のない手元現金・当座預金・普通預金） 増減額	45	1,020	975
V 資金期首残高	前期末現預金残高	5,843	5,888	45
VI 資金期末残高	当期末現預金残高	5,888	6,908	1,020

(単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

Ⅳ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書【平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日】

業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に関して、納税者である国民の皆さまが負担したコストを表しており、国立大学法人独自の計算書です。

(百万円)

	28年度	29年度	増減
業務費用	10,871	10,581	△ 290
(1) 損益計算上の費用	37,036	38,361	1,325
(2) (控除) 自己収入等	△ 26,165	△ 27,780	△ 1,615
損益外減価償却相当額 等	1,224	1,225	1
引当外賞与・退職給付増加見積額	141	255	114
機会費用	21	14	△ 7
国立大学法人等業務実施コスト	12,258	12,077	△ 181

(単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

国立大学法人会計の特徴について

国立大学法人会計は、「複式簿記」「発生主義」という点では企業会計原則と同じですが、国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計原則とは異なる特有の会計処理を行っています。

国立大学法人の主な特性

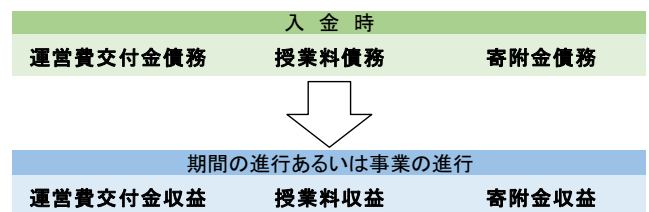
- 公共的な性格から利益の獲得が目的ではなく独立採算を前提とせず、国から財源措置があります。
- 建物・設備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。
- 主たる業務内容が教育・研究です。

国立大学法人の特徴的な会計の取り扱い

① 受け入れ時の債務計上

運営費交付金、授業料、寄附金などを受け入れたとき、すぐに収益計上となるわけではなく、一旦「負債（債務）」として計上します。

これは、資金の受け入れによって中期計画等で定めた業務を遂行する義務を負ったという意味であり、期間の進行あるいは事業の進行に応じて、これらの債務を収益へと振り替えることとなります。



② 減価償却の会計処理

・ 損益均衡の会計処理

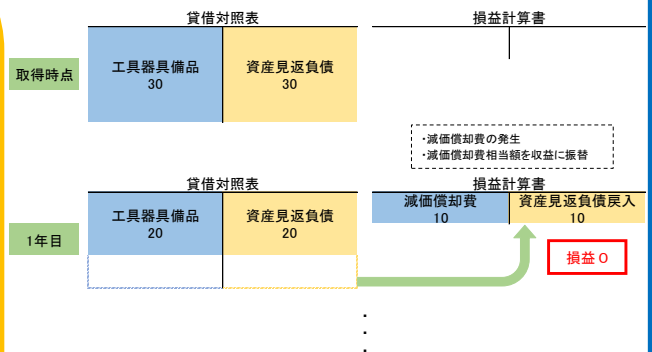
【財源】運営費交付金、授業料、寄附金、補助金
上記財源で資産を取得した場合は、取得時に取得原価相当額を資産見返負債として計上し、その後、負債計上された金額から毎年度、減価償却費相当額を収益に振り替えることで、損益が均衡する仕組みとなっています。

・ 損益外での減価償却処理

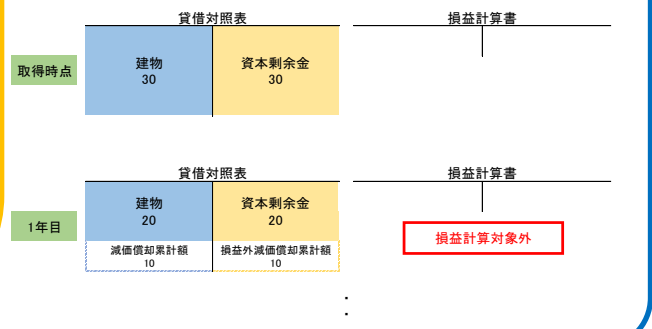
【財源】施設費、目的積立金

国から措置された施設費で講義棟など建物等の資産を取得した場合は、取得時に取得原価相当額を資本剰余金として計上し、毎年度の減価償却費相当額は資本剰余金の減として扱い、損益外として処理する仕組みとなっています。

(イメージ例: 運営費交付金等による資産取得)
○金額30にて工具器具備品を取得、減価償却期間は3年 の場合



(イメージ例: 施設費等による資産取得)
○金額30にて建物を取得、減価償却期間は3年 の場合



4. 弘前大学創立 70 周年記念事業募金・弘前大学基金のご紹介

弘前大学創立 70 周年記念事業募金

弘前大学は昭和 24(1949)年 5 月に新制大学として発足して以来、平成 31(2019)年に創立 70 周年を迎えます。本学の前身となった弘前高等学校、青森師範学校、青森医学専門学校などの時代から、新制大学の発足を経て今日に至るまで、地域の皆様には大変お世話になって参りました。心より感謝申し上げます次第です。

弘前大学は全国 86 の国立大学の中で、他の 54 大学と共に“主として地域の活性化に貢献する”方針を選択しています。このことは弘前大学本来の在り方を変えるものではありませんが、創立 70 周年を機に地域連携の取組を一層強化し、以前からの本学のスローガンである「世界に発信し、地域と共に創造する」大学の姿をより明確にしていきたいと念じています。

創立 70 周年に際して、これまでの本学の歩みと近未来の行く末を、皆様と共に考えさせていただく機会となればと願っており、また、国際化や男女共同参画の推進、学生支援の充実など、主として創立 80 周年までの 10 年間の教育研究の向上に資する事業を実施すべく計画を立てております。

皆様におかれましては、地域と共に歩む弘前大学の取組にご理解をいただき、温かいご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。



弘前大学 70 周年記念事業募金の詳細についてはこちら
<http://fund.hirosaki-u.ac.jp/70thproject/70thoutline.html>



弘前大学創立 70 周年記念事業
運営委員長
弘前大学長 佐藤 敬

主な記念事業計画

1. 弘前大学創立 70 周年記念式典の挙行
2. 記念講演会及び記念演奏会の開催
3. 記念大学 70 年史の刊行
4. 弘前大学国際交流基金の設立
5. 70 周年記念小公園整備事業
6. 教育研究の向上に資する基金の設立

弘前大学基金

弘前大学基金は、大学の財政基盤の充実強化を図り、学生支援、教育研究活動等の一層の充実を図ることを目的に平成 27 年 7 月に創設しました。

本学では、本基金を有効に活用し、地域を志向した大学改革を進め、地域活性化の中核的拠点としての本学の姿を確固たるものとし、イノベーション創出と人材育成を通じて本学の活動成果を地域社会へ還元をすることを目指しています。

基金の主な事業・目的

1. 学生への支援事業
2. 教育研究活動への支援事業
3. 国際交流活動への支援事業
4. 社会貢献活動への支援事業
5. その他大学全体に対する支援事業
6. 特定基金「弘前大学修学支援基金」

基金による主な実績

学術講演会の開催

学術的に著名な識者を本学に招き、学術講演会を開催しました。これにより学内教職員の研鑽意識を高めるとともに、学生及び一般市民にレベルの高い学習機会を提供することができました。

京都大学第 26 代総長
山極 壽一 氏
「サル化する人間社会」
H29.5.11



筑波大学名誉教授
ノーベル化学賞受賞者
白川 英樹 氏
「科学を学ぶ～日本語と英語～」
H29.10.18



留学派遣学生への奨学支援

交換留学生として協定校に派遣した学生 9 名に対し、留学費用を助成しました。渡航前に助成することで学生の負担をより軽減することができました。



トヨペット未来の青森県応援事業

弘前大学基金に「トヨペット未来の青森県応援事業(奨学金)」を創設しました。この奨学金は、青森県出身で青森県内に就職を希望し、成績優秀かつ経済的な支援を要する本学学生に対する給付型の奨学金で、4 名の学生へ一人当たり 25 万円を給付しました。

弘前大学基金の寄附方法や税額控除等について WEB ページから確認いただけます。

また、WEB ページから寄附の申込み手続きができます。詳しくは <http://fund.hirosaki-u.ac.jp/>



弘前大学 財務レポート2018

発行・編集：国立大学法人弘前大学財務部

〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地

URL：<http://www.hirosaki-u.ac.jp/>

お問い合わせ：財務部財務企画課総務グループ（決算担当）

TEL：0172-39-3042 FAX：0172-32-9490

E-mail：jm3042@hirosaki-u.ac.jp

平成31年2月発行



財務諸表・財務レポート 掲載URL

<https://www.hirosaki-u.ac.jp/information/published/corporation/zaimu.html>



弘前大学
HIROSAKI UNIVERSITY